



JEOL

2010年3月期 第2四半期決算説明会資料

2009.11.27



Contents

2010年3月期第2四半期決算の概要と通期の業績予想
変化する時代の戦略

代表取締役社長 栗原 権右衛門

司会進行 取締役兼執行役員経営戦略室長 福山 幸一



2010年3月期第2四半期決算の概要と 通期の業績予想



2010年3月期連結上期実績 および通期業績予想

(単位:百万円)

	2008年度上期		2009年度上期		2008年度		2009年度(予想)	
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)
売上高	41,215	100.0%	35,456	100.0%	83,872	100.0%	82,000	100.0%
営業利益	-1,110	-2.7%	-2,240	-6.3%	-2,793	-3.3%	800	1.0%
経常利益	-1,036	-2.5%	-2,542	-7.2%	-2,733	-3.3%	800	1.0%
当期純利益	-1,006	-2.4%	-1,211	-3.4%	-1,928	-2.3%	300	0.4%



2010年3月期連結上期実績 および通期業績予想

(単位:百万円)

	2008年度上期		2009年度上期		2008年度		2009年度(予想)	
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)
設備投資額	984	2.4%	907	2.6%	3,527	4.2%	2,500	3.0%
減価償却費	1,666	4.1%	1,624	4.6%	3,641	4.3%	3,700	4.5%
研究開発費	2,937	7.3%	2,370	6.7%	5,644	6.7%	4,500	5.5%
R O E	-7.0%	-	-9.9%	-	-7.1%	-	1.2%	-
R O A	-1.9%	-	-2.4%	-	-1.8%	-	0.3%	-



2009年度上期実績の概要

	2008年度上期実績	2009年度上期実績	増 減
売上	41,215	35,456	5,759
売上総利益	13,165	10,161	3,004
(原価率)	(68.1%)	(71.3%)	(+3.2%)
営業利益	1,110	2,240	1,130
【売上総利益悪化(3,004)の要因】			
円高による悪化			1,311
(為替レート(円))	(106.21(\$))	(95.84 (\$))	
	(164.25(€))	(132.47 (€))	
売上減少による悪化			1,321
原価の悪化(売上構成差等)			372
【営業利益悪化(1,130)の要因】			
売上総利益の悪化			3,004
販売費及び一般管理費の削減による改善			+ 1,271
研究開発費の削減による改善			+ 603

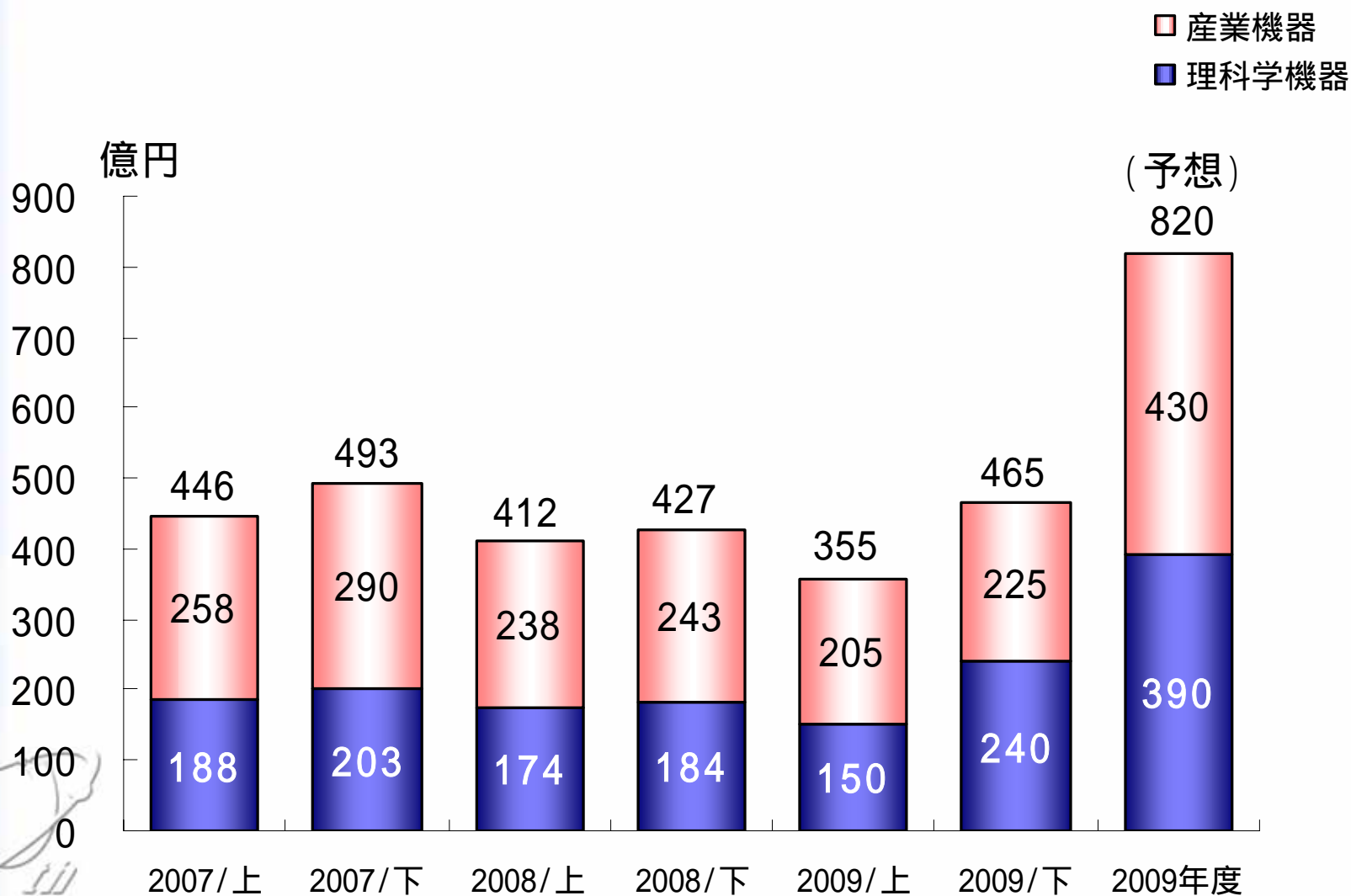
2009年度予想の概要

	<u>2008年度実績</u>	<u>2009年度予想</u>	<u>増 減</u>
売上	83,872	82,000	1,872
売上総利益	24,734	24,700	34
(原価率)	(70.5%)	(69.9%)	(0.6%)
営業利益	2,793	800	+ 3,593
【売上総利益悪化(34)の要因】			
円高による悪化			1,600
(為替レート(円))	(100.96 (\$))	(92.00 (\$))	
	(144.05 (€))	(132.00 (€))	
原価の改善			+ 1,566
【営業利益改善(+ 3,593)の要因】			
売上総利益の悪化			34
販売費及び一般管理費の削減による改善			+ 2,483
研究開発費の削減による改善			+ 1,144

科学技術関連向け財政出動(補正予算等)による受注拡大

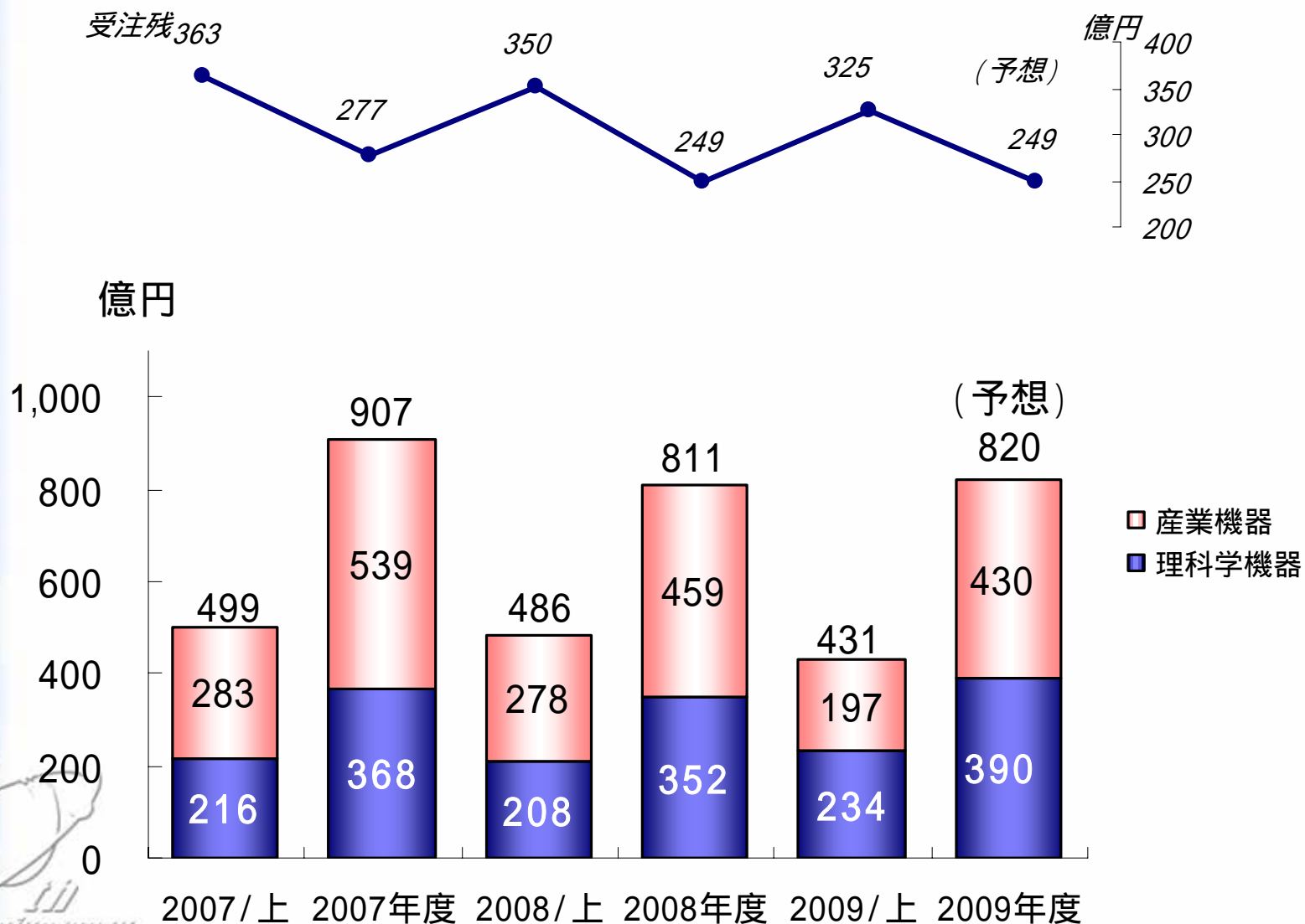
2009年度下期売上確保に向けた対策実行中

事業種類別売上



111 Anniversary

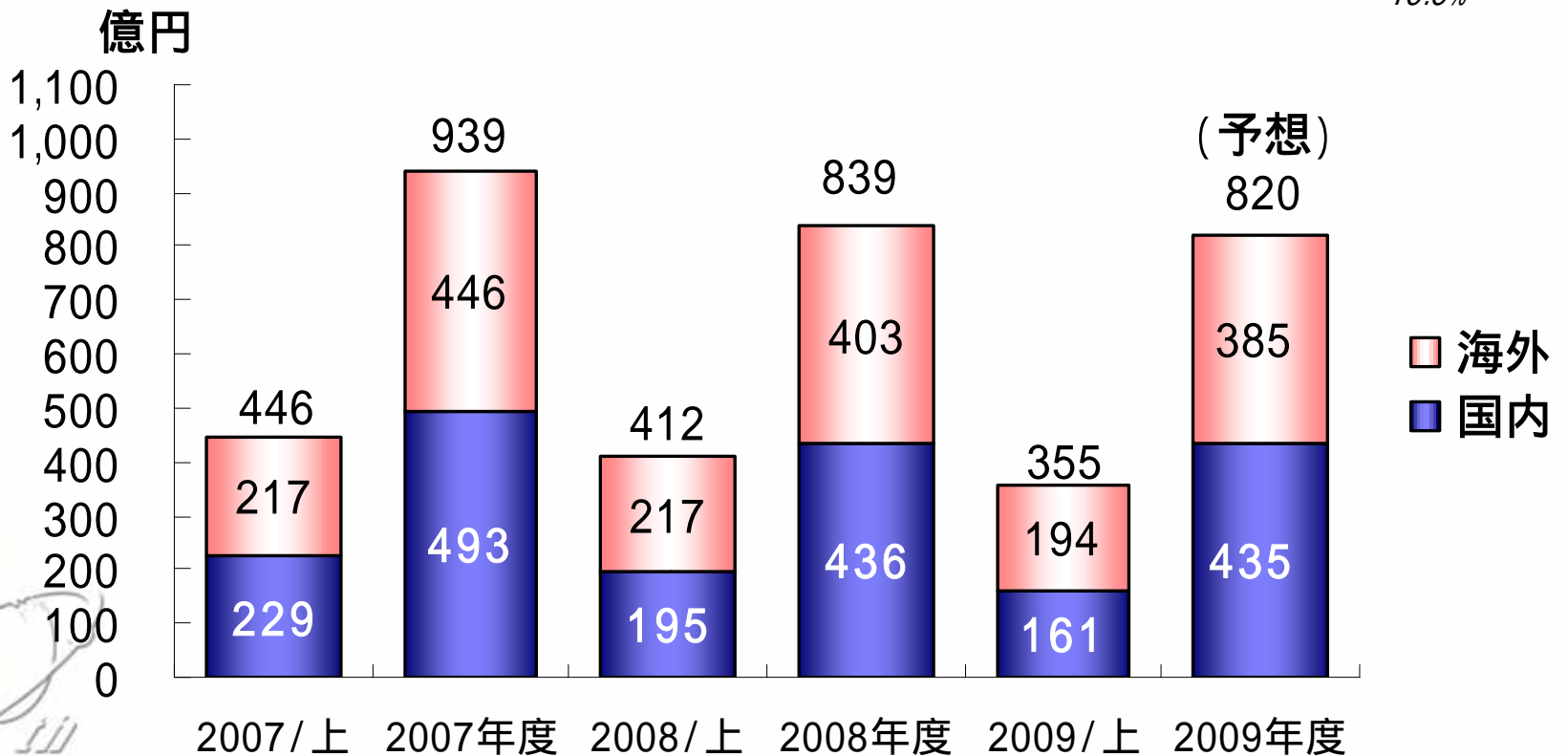
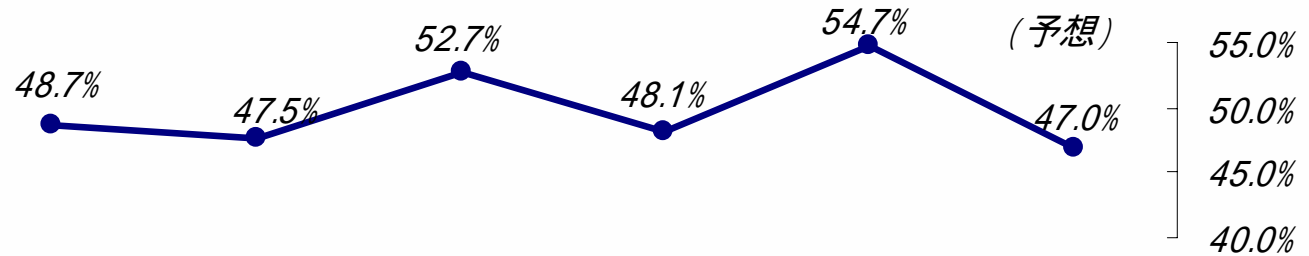
事業の種類別受注高と受注残



111 Anniversary

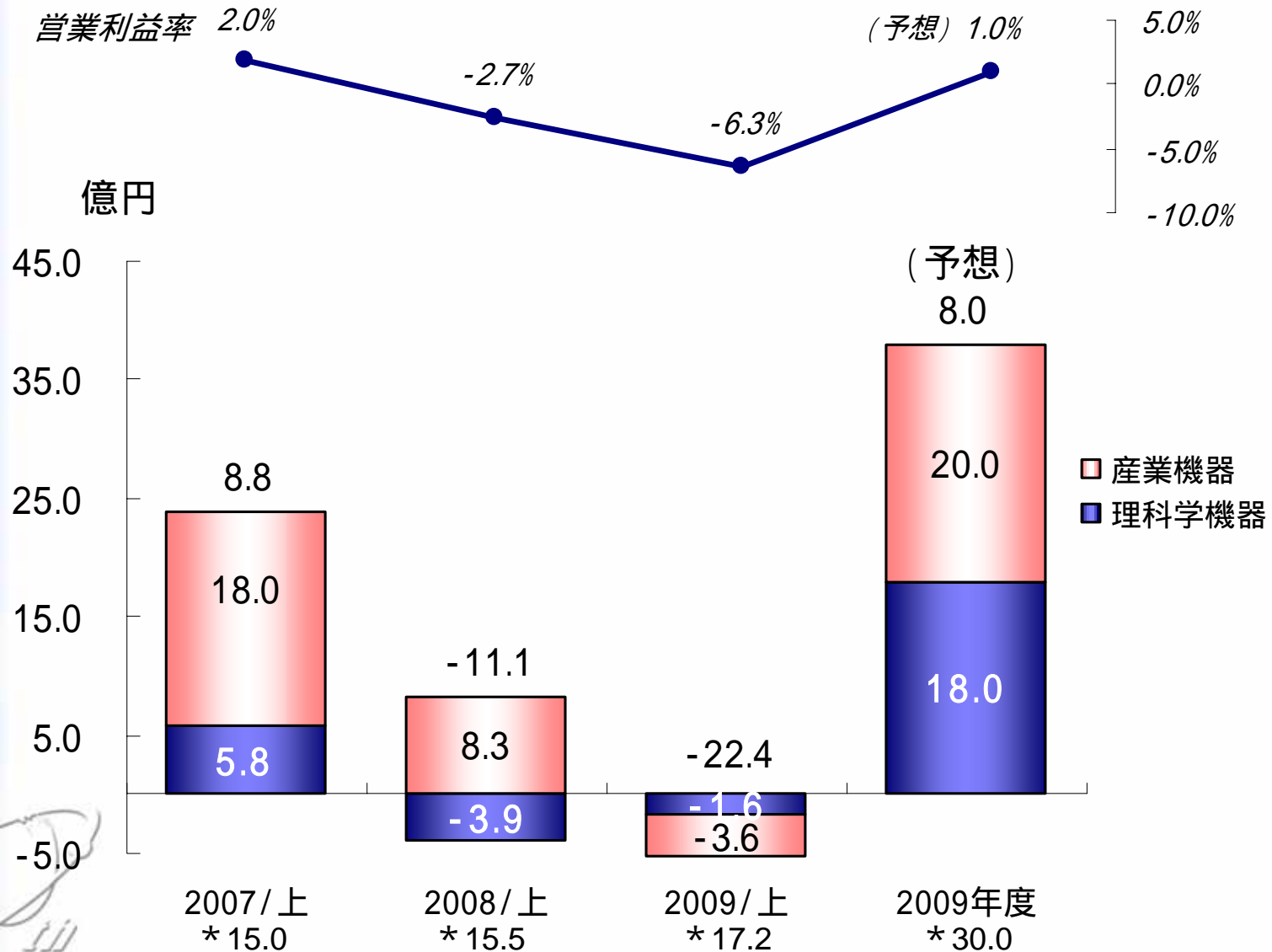
海外売上高と海外売上高比率

海外売上高比率



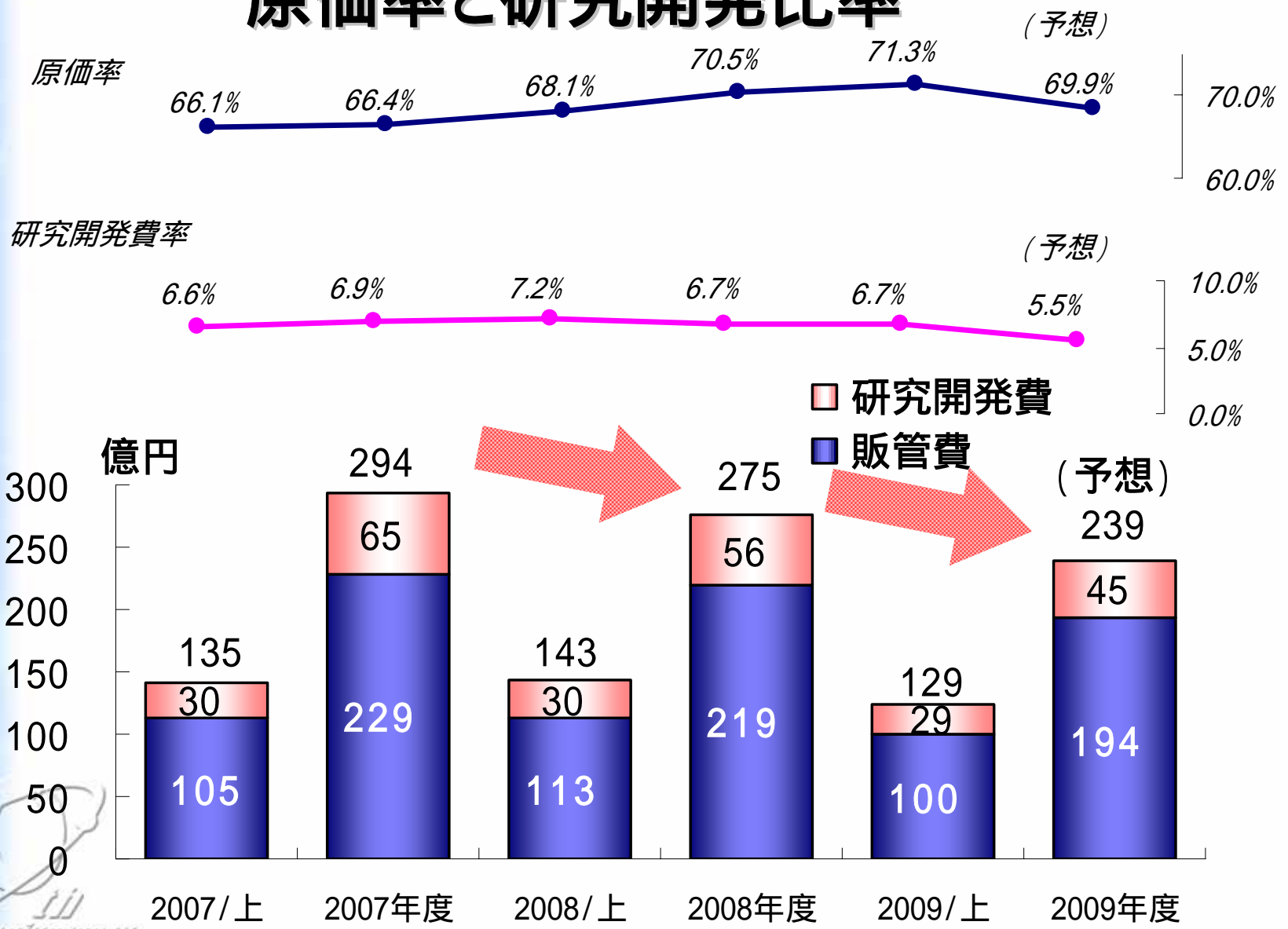
111 Anniversary

事業の種類別営業利益



* 配賦不能営業費用 (総務・管理部門)

原価率と研究開発比率



貸借対照表

単位: 億円

	2008年9月	2009年3月	2009年9月	2010年3月 (予想)
流動資産	771	745	648	711
内売上債権	201	209	156	210
内棚卸資産	422	401	394	370
固定資産	290	301	318	289
総資産	1,061	1,046	968	1,000
流動負債	588	597	472	540
固定負債	196	204	250	200
純資産	277	245	247	260
自己資本比率	26.0%	23.4%	24.9%	26.0%

キャッシュ・フロー計算書

単位：億円

	2008年度 上期	2008年度	2009年度 上期	増減 (対前期)
営業活動による キャッシュ・フロー	16	26	2	14
投資活動による キャッシュ・フロー	29	45	5	24
財務活動による キャッシュ・フロー	49	77	17	66
現金及び現金同等物の 増減額	3	1	25	28
現金及び現金同等物の 期末残高	95	90	65	30

配当の状況

2008年度

中間: 1株当たり 2.5円を実施

期末: 1株当たり 1.5円を実施

通期: 1株当たり 4.0円を実施

2009年度 (1円増配)

中間: 1株当たり 2.5円を実施予定

期末: 1株当たり 2.5円を実施予定

通期: 1株当たり 5.0円を実施予定



変化する時代の戦略

成長戦略

1. 製品開発力の強化
2. ソリューションビジネスの強化
3. ワールドワイドネットワーク

経営構造改革

キャパシタ事業

CSR



製品開発力の強化

マーケット直結型の新組織の立ち上げ(2009年4月～)

- 三つのキーワード
 - ・ コンパクト
 - ・ スピーディー
 - ・ マーケット直結
- TEM、SEM、NMR等、製品別に6事業ユニット・2事業部を設置
- 各事業ユニットに、製品の開発・設計・生産から、営業・サービス担当者を配置し、市場の動向を迅速に反映できる機動力の高い組織とした
- 新組織のもと「市場のものさし」に合った品質の高い装置を投入

透過電子顕微鏡

科学技術関連向け財政出動(景気支援策)による受注拡大
(日本・・・補正予算、米国・・・グリーンニューディールなど)



JEM-ARM200F

超高分解透過電子顕微鏡 JEM-ARM 200Fの市場導入

- 世界最高レベルの分解能(走査透過像 0.08nm を達成)
- ナノテク、材料開発、医学・生物学、環境関連等で必須のツール

超高压電子顕微鏡の受注獲得

カルシウム原子の可視化に成功

- 単分子・単原子の分析を可能にする新型電子顕微鏡を開発
(独)科学技術振興機構、(独)産業技術総合研究所、(独)物質・材料研究機構と共同)



超高压電子顕微鏡(JEM-1000K RS)

走査電子顕微鏡

製品ラインアップの充実

- 複合ビーム加工観察装置 JIB-4600F



- サーマル電界放出型走査電子顕微鏡 JSM-7600F



- 汎用走査電子顕微鏡・分析走査電子顕微鏡
JSM-6510 / 6610シリーズ計8機種



- 卓上SEM JCM-5000 NeoScope

『The Scientists' Choice Awards for Best General Lab Product of 2008』受賞



- ClairScope JASM-6200

溶液中の細胞を観察できる走査電子顕微鏡



- 走査形プローブ顕微鏡 JSPM-5410



分析機器

科学技術関連向け財政出動(景気支援策)による受注拡大
(日本・・・補正予算、米国・・・グリーンニューディールなど)

ソリューションビジネスの推進

質量分析計の強化

<新しい事業の柱の構築>

- 新規高性能質量分析計の開発による新規市場の開拓
独自スパイラル型イオン光学系を採用した
高分解能・高精度MALDI-TOFMSシステムの市場導入
(2010年度)

夾雑物の多い生体サンプルや
複雑な構成をもつ合成ポリマー
などの解析をより明確にすることが可能



JNM-ECS400

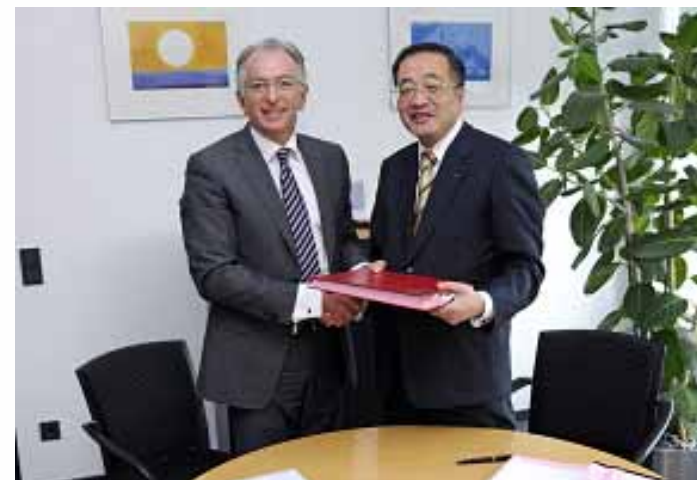


医用機器

大・中型装置で国内シェア No.1

海外戦略の再構築

- 大・中型装置: シーメンス社との
アライアンス強化、新契約締結
- 小型装置: 自社販路の開拓



ソリューションビジネス(試薬・消耗品、サービス等)の拡大

- 2009年度は『ソリューション売上 > 装置(ハード)売上』となる見通し

JCA-BM6070がグッドデザイン賞を受賞



JCA-BM6070

電子ビーム描画装置

半導体の設備投資が低調なるも足元の引合増加
マスク描画装置 次世代機の開発

- 微細化(半導体ロードマップ)への対応

直接描画装置の拡販

- 科学技術関連向け財政出動(景気支援策)による受注拡大



JBX-3200MV



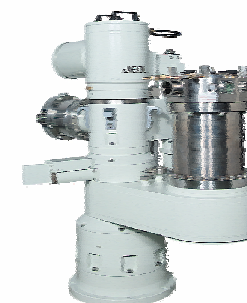
JBX-6300FS

産業機器 電子銃・電源 - 直進銃 -

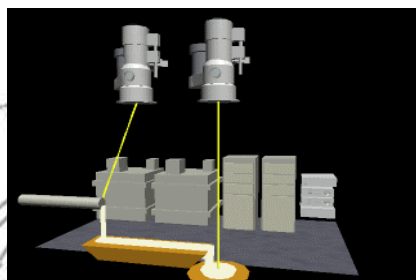
民間設備投資が低調

太陽電池関連の需要期待

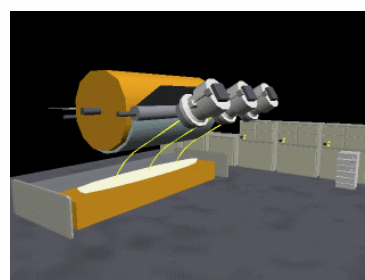
- シリコン材料の溶解による不純物の除去用途



JEBG-3000UB



シリコン溶解イメージ図



バックシート用成膜ロールコートイメージ図

変化する時代の戦略

成長戦略

1. 製品開発力の強化
2. ソリューションビジネスの強化
3. ワールドワイドネットワーク

経営構造改革

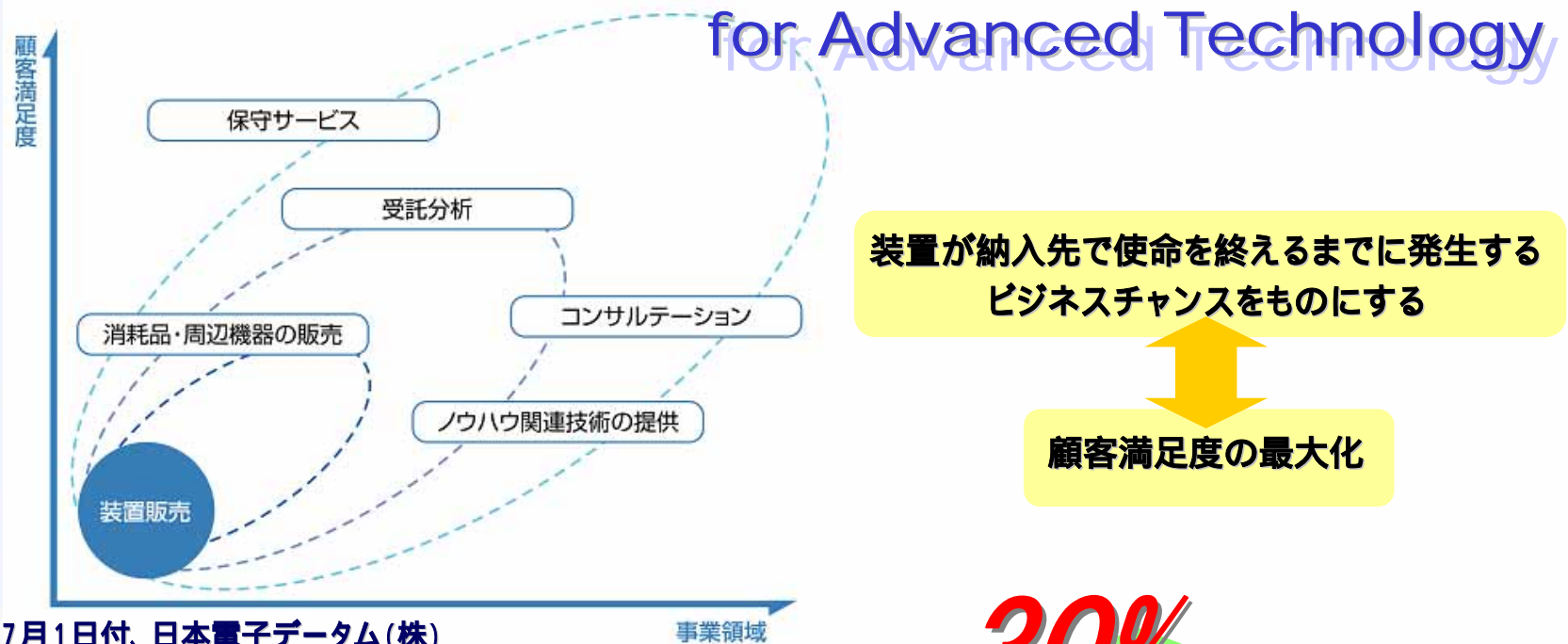
キャパシタ事業

CSR



ソリューションビジネスの強化

JEOL - Global Solution Provider for Advanced Technology



7月1日付、日本電子データム(株)
(技術サービスの提供を事業内容とする)を吸収合併

30% UP
(次期中期経営計画)

(2009FY予想)

ソリューション売上 **260億円 (31.7%)**

総売上 **820億円**



変化する時代の戦略

成長戦略

1. 製品開発力の強化
2. ソリューションビジネスの強化
3. **ワールドワイドネットワーク**

経営構造改革

キャパシタ事業

CSR



変化する時代の戦略

- JEOLワールドワイドネットワーク -

世界各地に販売・サービスサポート拠点を配置

成長するBRICs市場への対応

- ブラジル市場への対応 - 現地法人化へ
- ロシア・CIS市場への対応 - 現地法人化へ
- 中国市場への対応 - 現地法人化へ
- ポーランドワルシャワ支店開設 (2009年4月1日)
- インド市場への対応



変化する時代の戦略

成長戦略

1. 製品開発力の強化
2. ソリューションビジネスの強化
3. ワールドワイドネットワーク

経営構造改革

キャパシタ事業

CSR

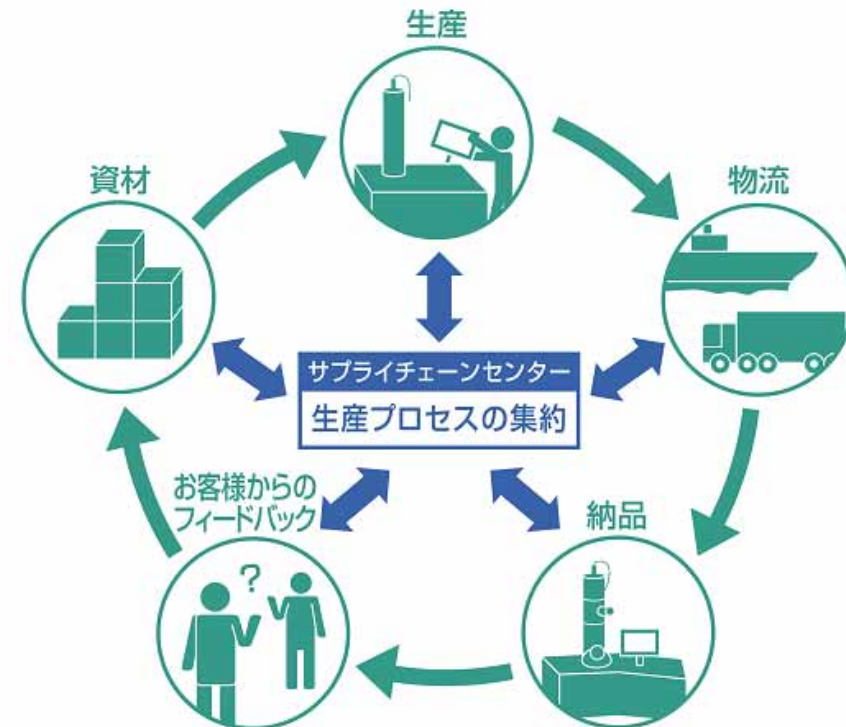


経営構造改革の実行

- 厳しい経営環境下でも利益が出る体質へ -

コスト構造改革

- 原価率の改善
- 調達費用の圧縮
- 物流費の圧縮
- 外注費用の圧縮



< サプライチェーンの強化 >

2009年7月1日付、日本電子アクティブ(株)
(部品・材料の調達を事業内容とする)を吸収合併

固定費の削減

- 組織のスリム化
- JEOLグループ一体運営の強化
- 直間比率の改善(間接人員を直接部門へ異動)

変化する時代の戦略

成長戦略

1. 製品開発力の強化
2. ソリューションビジネスの強化
3. ワールドワイドネットワーク

経営構造改革

キャパシタ事業

CSR



キャパシタ事業

大容量キャパシタ『プレムリス (Premlis)』の事業化に向けて

- ターゲットとする市場

太陽光発電など再生可能エネルギーを利用した自立系電源、
UPS(無停電電源装置)、小型携帯機器電源など

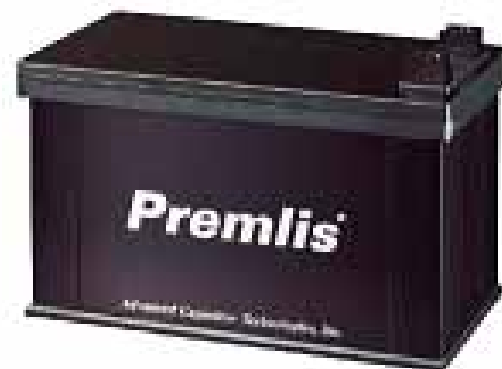
量産設備構築に向け増資を実施(2009年7月)

- 総額11億7000万円(9社)の増資

双日・太陽誘電とのパートナーシップ

双日 …… 販売体制構築

太陽誘電 …… 量産体制構築



変化する時代の戦略

成長戦略

1. 製品開発力の強化
2. ソリューションビジネスの強化
3. ワールドワイドネットワーク

経営構造改革

キャパシタ事業

CSR



CSR活動

近隣の小学生を招いた体験学習および理科支援授業の実施 -好評
 科学技術振興機構(JST)主催の「サイエンスキャンプ」に毎年参画



理科支援授業への参加



夏休み企画

「体験学習 * 理科実験」



JCM-5000



資料取扱上のご注意

本プレゼンテーション資料及び弊社代表者が口頭にて提供する情報には、現時点で把握可能な情報から判断した、仮定及び所信に基づく記述が含まれています。

今後、経済情勢をはじめ半導体市況や研究開発投資など、弊社の業績に影響を与える様々な既知または未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、異なったものとなる可能性が否定できないことをご承知おき願います。

日本電子株式会社は、本プレゼンテーションに記載された内容を更新する義務を負っておりません。